

工程表(案)

1-1 低炭素都市づくりの推進

集約型都市構造など低炭素都市づくりの実践

- 低炭素まちづくりの推進
- 集約型都市構造の実現
- エネルギー面的利用の推進
- 地区・街区レベルでの包括的な都市環境対策の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
集約型都市構造など 低炭素都市づくりの 実践	<div style="background-color: #ADD8E6; padding: 5px;"> ・低炭素まちづくり計画に基づく取組の支援 ・都市機能の集約化と公共交通機関の利用促進の一体的な推進 ・都市におけるエネルギーシステムの低炭素化の推進 </div>								
立地適正化計画を作成する市町村の数		1 市町村					150 市町村		
公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合	90.5% 78.7% 38.6%	(三大都市圏)					90.8% 81.7% 41.6%		
一定の都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムが導入される地区数 (災害対応拠点を含む)							15 地区		

1-1 低炭素都市づくりの推進

集約型都市構造など低炭素都市づくりの実践

都市の低炭素化のための下水熱利用

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
下水熱利用マニュアル等の整備	下水熱利用マニュアル等の作成	マニュアル等の普及啓発、事例集の作成等による取組支援							
下水熱アドバイザー派遣の実施	下水熱アドバイザーの派遣、課題への対応策の検討を踏まえたFAQ集の作成・普及等								
下水熱利用設備の導入支援	社会資本整備総合交付金・民間活カイノベーション推進下水道事業による施設整備支援								
	グリーン投資減税による支援								
下水熱利用実施箇所数							30か所		

1-1 低炭素都市づくりの推進

▶ 官庁施設における木材利用の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
官庁施設における木材利用の推進	官庁施設の木造化や内装等の木質化を推進する等により、公共建築物における木材利用を促進							▶▶▶▶▶▶▶▶	▶▶▶▶▶▶▶▶

▶ 北海道環境イニシアティブの推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)	
自然共生型社会の形成	良好な自然環境の保全 湿原の保全、河川の自然再生・創出、干潟の保全・再生、野生生物に配慮した道路事業、特定外来生物の防除、多面的機能を持った植樹 個性的な景観の形成 事業における景観配慮の取組、地域住民との連携による景観形成、シーニックバイウェイ北海道の取組 意識の醸成 環境教育									
循環型社会の形成	3Rの推進 産業副産物・廃棄物の有効利用、建設副産物の有効利用								—	—
低炭素社会の形成	再生可能エネルギーの利活用推進 再生可能エネルギーの利用促進、公共施設への再生可能エネルギー導入 地球温暖化対策 建設現場でのCO2排出量削減、北海道エコ・コンストラクション・イニシアティブの取組									

1-1 低炭素都市づくりの推進

➤ まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
まち・住まい・交通 の創蓄省エネ ルギー化									

1-2 環境対応車の開発・普及、最適な利活用の推進

自動車単体対策による低炭素化

- 環境対応車の普及促進等
- 自動車の燃費の改善

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
燃費性能の高い自動車の普及促進	エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく燃費基準(トップランナー基準)の策定及び燃費基準の達成レベルの評価・公表を行い、燃費性能に対する一般消費者の関心と理解を深め、燃費性能の高い自動車の普及を促進								
技術開発の促進	環境性能に優れた自動車に対する税制優遇を実施し、技術開発を促進								
ガソリン乗用自動車の2020年度燃費基準に対する新車平均燃費の達成度合(106.4%(平成27年度))							100%		
環境対応車の普及促進 次世代大型車開発・実用化促進事業	環境性能に優れた自動車に対する導入補助や税制優遇等を実施し、普及・技術革新を促進								
新車販売に占める次世代自動車の割合(27.8%(平成27年度))							最大50%	50~70%	

1-2 環境対応車の開発・普及、最適な利活用の推進

▶ エコドライブの推進にかかる広報活動や普及促進のための環境整備

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
「エコドライブ10のすすめ」等によるエコドライブの普及・推進	関係4省庁によるエコドライブ普及連絡会を中心とした広報活動等の実施 エコドライブ管理システム」の普及啓発を推進								—
運送事業者におけるエコドライブ関連機器の普及台数(518,000台)平成25年							609,000(台)	740,000(台)	

1-3 交通流対策等の推進

道路ネットワークを賢く使う交通流対策の推進

- 効率的な物流ネットワークの強化
- ETC2.0等を活用した道路を賢く使う取組の推進
- 自転車利用環境の整備・支援
- 開かずの踏切等の対策
- 路上工事の縮減

道路施設の低炭素化

- LED道路照明灯の整備
- 道路橋の長寿命化

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
道路ネットワークを賢く 使う交通流対策等の推 進	➤								
高速道路の利用率								約18%	
三大都市圏環状道路 整備率							約80%		
道路施設の低炭素化	➤								

1-4 公共交通機関の利用促進

鉄道・バス等の利便性の構造

公共交通機関の利用促進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
鉄道・バス等の 利便性向上 (公共交通機関の 利用促進)	鉄道新線の整備及び既存鉄道の利用促進を実施							・鉄道の整備、 バスの利便性 向上により、公 共交通への転 換が進む	
	バスの利便性向上を実施								
	モビリティ・マネジメントを推進								
自家用自動車から 公共交通機関への 乗換輸送量							97億人キロ	163億人キロ	

官民連携によるモーダルコネクットの強化

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
官民連携によるモー ダルコネクットの強化	多様な交通モードが選択可能で利用しやすい環境を創出し、人の流れや地域の活性化を促進するため、 交通モード間の接続(モーダルコネクット)を強化								

1-5 物流の効率化等の推進

物流拠点の低炭素化

▶ 港湾における総合的な低炭素化の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
港湾における総合的な低炭素化の推進	省エネルギー設備等の導入支援、静脈物流に関する海運を活用したモーダルシフト・輸送効率化の推進、再生可能エネルギーの導入円滑化及び利活用等の推進、CO2 吸収に資する港湾緑地の整備や藻場等の造成等を推進								
省エネルギー型荷役機械の導入台数							110台	—	—

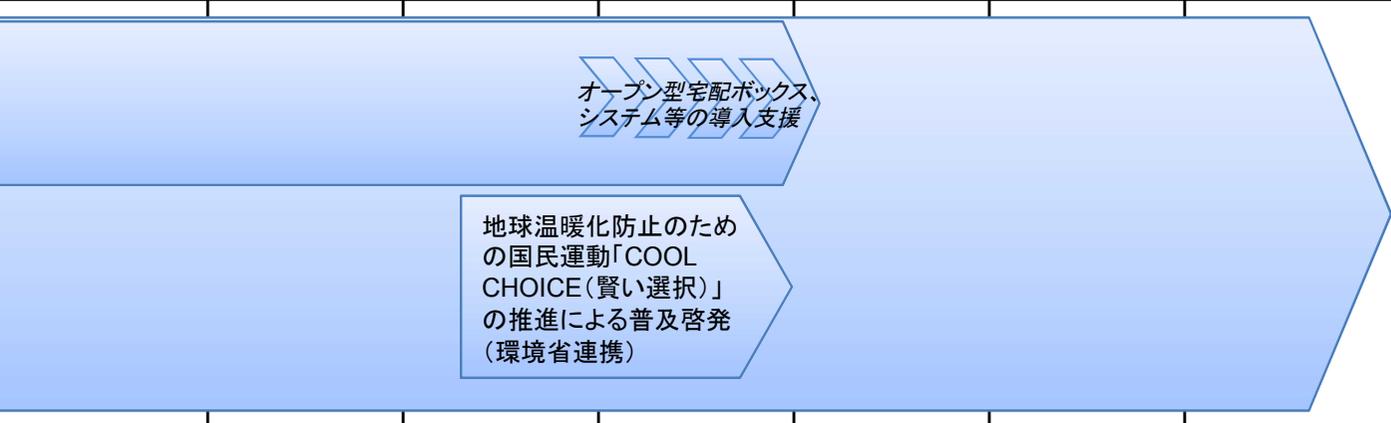
▶ 物流施設における環境負荷の低減

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
物流拠点の低炭素化促進事業 物流施設への省エネ機器の導入(環境省連携)	物流施設への省エネ機器の導入促進								
産業車両の高性能電動化促進事業(環境省連携)	倉庫等への新型電動フォークリフト及び燃料電池フォークリフトの導入促進							3100件	7600件
冷凍冷蔵倉庫への省エネ型自然冷媒機器の導入(環境省連携)	冷凍冷蔵倉庫への省エネ型自然冷媒機器の導入促進							500件	2500件
改正物流総合効率化法に基づく支援措置 輸送、保管、荷さばき、流通加工を一体的に行う 総合的な物流施設の整備	総合的な機能を有する物流施設の整備を促進することで輸送網の集約を図る								

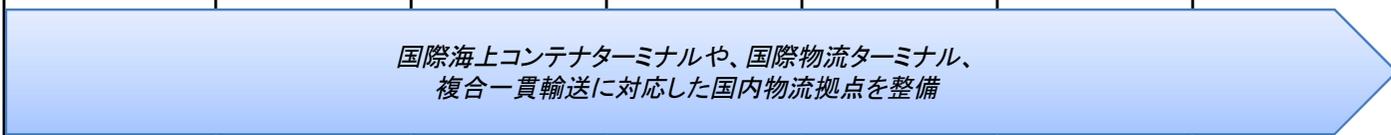
1-5 物流の効率化等の推進

物流の効率化による低炭素化

➤ 宅配便再配達削減

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
<p>宅配便再配達の削減</p> <p>物流分野におけるCO2削減対策促進事業(環境省連携)</p> <p>地球温暖化防止のための国民運動「COOL CHOICE(賢い選択)」の推進による普及啓発(環境省連携)</p>								—	—

➤ 港湾の最適な選択による貨物の陸上輸送距離の削減

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
<p>港湾の最適な選択による貨物の陸上輸送距離の削減</p> <p>港湾の最適な選択による貨物の陸上輸送の削減量</p>								—	—
							35億トンキロ		

1-5 物流の効率化等の推進

トラック輸送の効率化による低炭素化

▶ トラック輸送の効率化

取組内容	26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
トラック輸送の効率化 ・トラック車両の大型化、自営転換の促進、共同輸配送の推進等により、トラック輸送の効率化を推進 ・グリーン物流パートナーシップ会議を通じた荷主と物流事業者の協働による取組を推進									
車両総重量24ト超25ト以下の車両の保有台数(182,300台(平成25年度))							191,600台	192,200台	—
トレーラーの保有台数(98,700台(平成25年度))							103,300台	103,600台	
営自率(86.3%(平成25年度))							87.1%	87.1%	

1-5 物流の効率化等の推進

トラック輸送から鉄道・海運へのモーダルシフトの推進

➤ モーダルシフト等の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
モーダルシフト等の推進									
物流分野におけるCO2削減対策促進事業(環境省連携)									
モーダルシフト等推進事業(運行経費・計画策定経費補助)									
改正物効法による計画認定									
エコレールマークの普及促進									
海運グリーン化総合対策(省エネに資する船舶の普及促進・エコシップマークの普及促進等)									
鉄道による貨物輸送トンキロ								221億トンキロ	
内航海運による貨物輸送トンキロ								367億トンキロ	

➤ グリーン物流パートナーシップ会議の活用を通じたCO2排出削減の取組の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
グリーン物流パートナーシップ会議の推進									

1-5 物流の効率化等の推進

トラック輸送から鉄道・海運へのモーダルシフトの推進

▶ 港湾の最適な選択による貨物の陸上輸送距離の削減(再掲)

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
港湾の最適な選択による貨物の陸上輸送距離の削減	国際海上コンテナターミナルや、国際物流ターミナル、複合一貫輸送に対応した国内物流拠点を整備								
港湾の最適な選択による貨物の陸上輸送の削減量							35億トンキロ	—	—

▶ 港湾における総合的な低炭素化の推進(再掲)

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
港湾における総合的な低炭素化の推進	省エネルギー設備等の導入支援、静脈物流に関する海運を活用したモーダルシフト・輸送効率化の推進、再生可能エネルギーの導入円滑化及び利活用等の推進、CO2 吸収に資する港湾緑地の整備や藻場等の造成等を推進								
輸送モードが陸送から海上輸送にモーダルシフトした循環資源等の輸送量							1.13億トンキロ	—	—

1-6 鉄道・船舶・航空における低炭素化

鉄道・船舶・航空における低炭素化

▶ 鉄道のエネルギー消費効率の向上

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
エネルギー消費効率の良い車両や鉄道施設への省エネ設備の導入促進	エネルギー消費効率の良い車両や鉄道施設への省エネ設備の導入促進								
エネルギーの使用に係る原単位の改善率 (2012年度基準)							92.274	83.451	—

▶ 省エネに資する船舶の普及促進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
省エネに資する船舶の普及促進	革新的な省エネルギー技術を導入した省エネルギーに資する船舶等の普及促進 内航海運のさらなる省エネに向けた推進施策の検討等								
内航海運からのCO2排出削減							64万t-CO2 (2013年度比) 削減	157万t-CO2 (2013年度比) 削減	省エネ 船舶の普及

1-6 鉄道・船舶・航空における低炭素化

鉄道・船舶・航空における低炭素化

➤ 航空における低炭素化の促進（航空交通システムの高度化、エコエアポートの推進、代替航空燃料の普及促進）

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
航空交通システムの高度化	→ 主要路線・空港から順次拡大								
空港における省エネ・省CO2削減対策（エコエアポートの推進）	→ 環境配慮技術の利用・導入推進								
代替航空燃料の普及促進	→ 関係者間での調整を実施								
CO2排出量/有償トンキロ	→							基準年に対して 8.2%改善	

1-7 住宅・建築物の省エネ性能の向上

住宅・建築物の省エネ性能の向上

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)	
<ul style="list-style-type: none"> ・新築建築物(床面積2000㎡以上)における省エネ基準適合率 ・新築住宅の省エネ基準適合率 ・省エネ基準を満たす建築物ストックの割合(建築物の改修分) ・省エネ基準を満たす住宅ストックの割合(既存住宅の断熱改修分) 							100%			
	住宅・建築物の省エネ対策の推進								39%	
	新築住宅・建築物の省エネ基準への段階的適合義務化 (大規模建築物から)								30%	
<ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅・建築物における省エネ基準適合の推進 ・住宅・建築物のエネルギー性能の表示制度の開発・普及 ・長期優良住宅の普及促進 ・低炭素建築物等の普及促進 	住宅性能表示制度や建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)の普及推進									
	長期優良住宅の普及促進									
	低炭素建築物等の普及促進									
<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ性能の優れた住宅・建築物に対する支援 ・省エネ性能等に優れた木造住宅の供給促進 ・住宅の省エネ促進のための税制措置 ・社会資本整備総合交付金を活用した地域の創意工夫による省エネ住宅等の普及促進 ・証券課支援事業の枠組みを活用した優良住宅取得支援制度による省エネルギー性に優れた住宅の誘導 ・長期優良住宅に対応した住宅ローンの実施 										

1-7 住宅・建築物の省エネ性能の向上

住宅・建築物の省エネ性能の向上

➤ 住宅・建築物のエネルギー消費量低減技術の効果実証と評価ツールの開発

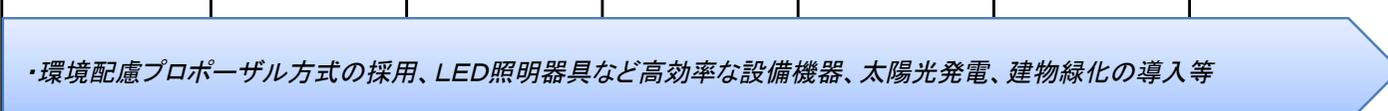
取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
住宅・建築物のエネルギー消費量低減技術の効果実証と評価ツールの開発 ・新築建築物(床面積2000㎡以上)における省エネ基準適合率 ・新築住宅の省エネ基準適合率									
	・大規模建築物の基準適合義務化を見据えた評価ツールの開発			・小規模建築物基準適合義務化を見据えた評価ツールの開発					
							100%	先進的な技術の効果実証と評価ツールの構築	温室効果ガス排出量を80%削減

1-7 住宅・建築物の省エネ性能の向上

➤ 航路標識の自立電源化

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)		
航路標識の自立型電源化	 <p>・商用電源を利用する航路標識の電源について、太陽光発電の導入整備を推進する。</p>										
航路標識の自立型電源導入率:84%(平成24年度)→86%(平成28年度)		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">86%達成 計画期間中 導入率維持</div>								—	—

➤ 環境負荷低減に配慮した官庁施設の整備

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
環境負荷低減に配慮した官庁施設の整備									
新築・建替え時	 <p>・環境配慮プロポーザル方式の採用、LED照明器具など高効率な設備機器、太陽光発電、建物緑化の導入等</p>								
改修(更新)時	 <p>・エネルギー効率の高い機器等の導入</p>								

1-8 下水道における省エネ対策等の推進

下水道における省エネ対策等の推進

➤ 下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)による省エネ技術の普及

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)による省エネ技術の普及	省エネ型の水処理技術の実証事業とガイドライン化・実証事業成果を全国へ普及拡大								
下水処理場からのCO2排出削減量							約90万t	134万t-CO2	下水処理のエネルギー自立化

➤ 下水処理場における省エネ・省CO2対策の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
エネルギー消費効率の高い設備の導入支援	下水道における地球温暖化対策マニュアルの策定・普及啓発								
				IoT等を用いた省エネ化技術等の導入支援					
	社会資本整備総合交付金による下水道施設整備支援								
省エネ機器評価制度の創設	省エネ機器評価制度の創設								
汚泥焼却の高度化等	焼却温度の高温化、N2O排出量の少ない焼却炉や固形燃料化炉の導入支援								
下水処理場からのCO2排出削減量							約90万t-CO2	約134万t-CO2	下水処理のエネルギー自立化
下水汚泥焼却炉からのN2O排出削減量							約50万t-CO2	約78万t-CO2	下水処理のエネルギー自立化

1-9 建設機械の環境対策の推進

▶ 燃費性能の優れた建設機械の普及促進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)	
燃費性能の優れた建設機械の普及促進	燃費基準達成建設機械及び低炭素型建設機械の認定 燃費性能の優れた建設機械に対する導入補助や低利融資制度により普及を促進								普及状況及び技術開発動向を踏まえて必要な施策を展開。	普及状況及び技術開発動向を踏まえて必要な施策を展開。
燃費性の優れた建設機械の普及率(①油圧ショベル②ホイールローダ③ブルドーザ)							①84% ②72% ③28%	①96% ②88% ③48%		

1-10 温室効果ガス吸収源対策の推進

▶ 都市緑化等の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
温室効果ガス吸収源 対策の推進(都市緑 化等の推進) 都市緑化等による温室 効果ガス吸収量(114.6 万t-CO ₂ /年 (平成26年度))									
都市公園の整備、道路、港湾等の公共施設における緑化、民間緑地の確保を図り 都市緑化等による温室効果ガス削減の推進									
							119万t- CO ₂ /年	124万t- CO ₂ /年	

2-1 海洋再生可能エネルギー利活用の推進

海洋再生可能エネルギーの利活用の推進

▶ 港湾における洋上風力発電施設の導入円滑化

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
港湾における洋上風力発電施設の導入円滑化		港湾における洋上風力発電施設等の技術ガイドライン(案)の策定	港湾法を改正し、港湾区域等を占有する者を公募により決定する手続きを創設、運用指針を策定	改正港湾法により整備された占有に関する制度的確な運用に向け、同制度を充実・深化				洋上風力発電施設の円滑な導入	洋上風力発電の効率的な利用
			港湾における洋上風力発電施設検討委員会を設置し、経済産業省と連携して、洋上風力発電施設の審査基準等を策定						

▶ 浮体式・浮遊式の海洋エネルギー利用促進に向けた安全・環境対策

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
浮体式・浮遊式海洋エネルギーの活用促進に向けた安全・環境対策		実海域実証(波力)に用いられる発電施設について、安全・環境評価を実施	新たに実証試験が見込まれる方式(潮流、海流、海洋温度差)について、安全・環境評価を実施				安全・環境面の制度整備	実用化・普及	実用化・普及

2-2 小水力発電の推進

小水力発電の推進

- 登録制による従属発電の導入促進
- 小水力発電プロジェクト形成の支援
- 小水力発電設備の設置等

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
登録制による従属発電の導入促進	登録制による従属発電の導入促進								
プロジェクト形成の支援	地方整備局及び河川事務所を通じて小水力発電プロジェクト形成を支援								
小水力発電設備の設置等	導入可能性の「総点検」結果に基づいたダム管理用発電設備の設置							設置済みの設備について、必要に応じて更新	
ダム管理用発電における年間発電電力量の増加分	砂防堰堤における小水力発電設備の導入支援								
					約4,000万kWh/年				

柱2 社会インフラを活用した再生可能エネルギー等の利活用の推進
 2-3 下水道バイオマス等の利用の推進

下水道バイオマス等の利用の推進

▶ 下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)による下水道資源の有効利用技術の普及

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)による省エネ技術の普及	下水道資源の有効利用技術の実証事業とガイドライン化・実証事業成果を全国へ普及拡大								
・下水汚泥エネルギー化率							約30%	約35%	下水処理のエネルギー自立化

▶ 下水道資源の有効利用による創エネ等の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
下水汚泥エネルギー化等の整備支援	社会資本整備総合交付金による下水道施設整備支援								
下水汚泥固形燃料JIS規格の普及	JIS規格の制定	JISの普及啓発による下水汚泥固形燃料の利用促進等支援							
地域バイオマスの利活用の推進	地域バイオマス活用に係るガイドライン等整備、案件形成支援								
下水汚泥の肥料利用の推進	下水汚泥の肥料利用に関する好事例等の情報の水平展開等の取組								
下水汚泥エネルギー化率							約30%	約35%	下水処理のエネルギー自立化

2-3 下水道バイオマス等の利用の推進

下水道バイオマス等の利用の推進

▶ 下水道における水素利活用の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
水素精製施設等の整備を支援	社会資本整備総合交付金による下水道施設整備支援								
水素利活用に係る案件形成支援等	実現可能性調査、ガイドライン整備等による案件形成支援								
下水汚泥エネルギー化率							約30%	約35%	下水処理のエネルギー自立化

2-4 インフラ空間を活用した太陽光発電の推進

インフラ空間を活用した太陽光発電の推進

➤ 公共インフラ空間(官庁施設、下水道、道路、公園、駅舎、港湾、空港等)における太陽光発電設備の導入推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
公共インフラ空間(官庁施設、下水道、道路、公園、駅舎、港湾、空港等)における太陽光発電設備の導入推進								—	—

官庁施設、下水道、道路、公園、港湾、空港等において、太陽光発電設備の導入を推進

再生可能エネルギー開発・運用に資する気象情報の提供

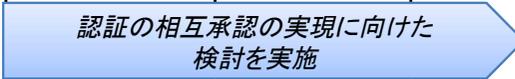
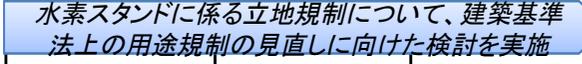
▶ 再生可能エネルギー開発・運用に資する気象情報の提供

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)	
気候変動適応策策定に資する監視・予測情報の提供	地球温暖化予測情報第9巻の作成、公表、データ提供				地球温暖化予測情報第10巻の作成、公表、データ提供				最新の予測技術の導入による地球温暖化予測情報の更なる精緻化	着実なデータ提供を通じた適応策策定への貢献
予測情報のきめ細かさ	気候予測モデルの高度化						地域ブロック単位の温暖化予測	都道府県単位の温暖化予測		
再生可能エネルギー開発・運用に資する気象情報の提供	気象庁55年長期再解析(JRA-55)の提供							長期再解析及び数値予報の更なる精緻化	着実なデータ提供を通じた再生可能エネルギー発電施設安定運用への貢献	
	長期再解析、数値予報の精緻化									

2-6 国土交通分野の技術力を活用した水素社会実現に向けた貢献の推進

水素社会実現に向けた取組

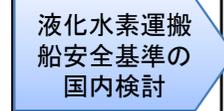
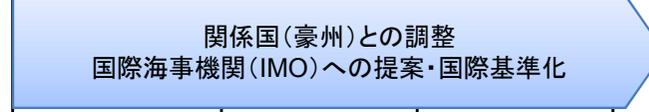
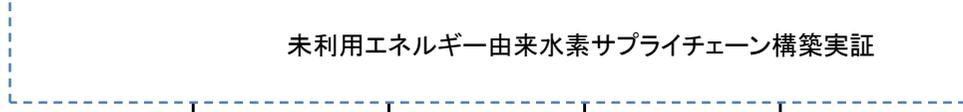
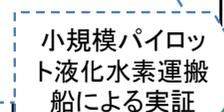
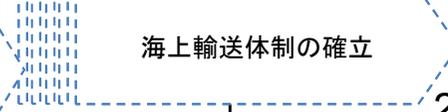
> 燃料電池自動車に係る基準の整備等

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
燃料電池自動車に係る基準の整備等									
								—	—
									

> 水素社会実現に向けた安全対策

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
水素社会実現に向けた安全対策									
									
									

> 液化水素の海上輸送体制の確立

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
液化水素の海上輸送体制の確立									
									
									

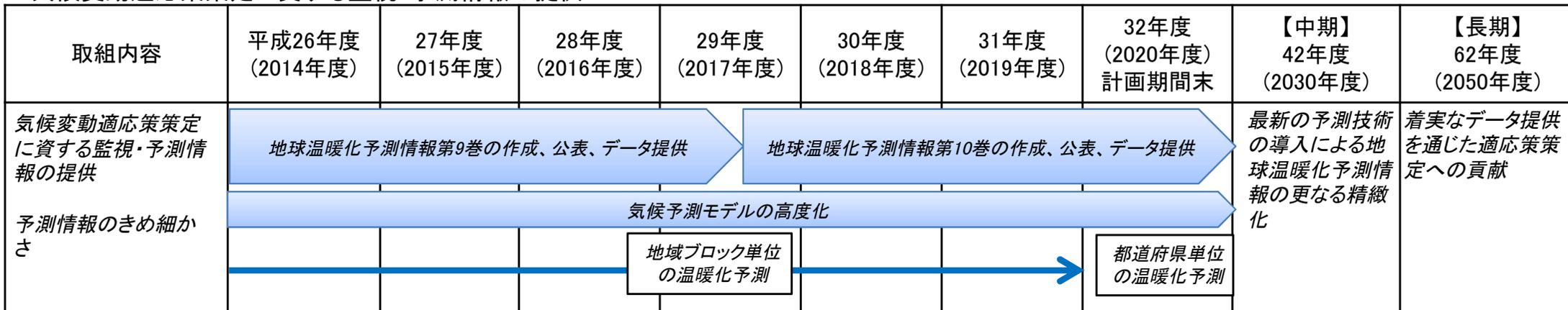
3-1 適応計画の策定及び同計画に基づくハード・ソフト両面からの総合的な適応策の推進

適応計画の推進及び同計画に基づく技術力・総合力を活かした適応策の推進

「国土交通省の適応計画」の策定・総合的な対策推進



気候変動適応策策定に資する監視・予測情報の提供



3-1 適応計画の策定及び同計画に基づくハード・ソフト両面からの総合的な適応策の推進

自然災害分野における適応策の推進

▶ 水害に対する適応策の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)	
<p>水害に対する適応策の推進</p> <p>「水災害分野における地球温暖化に伴う気候変化への適応策のあり方について(答申)」(社整審 H20.6)を踏まえた水災害分野における適応策の推進</p> <p>河川の整備率(国管理)</p> <p>最大クラスの洪水・内水・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合</p>	<p>71%</p> <p>【洪水】— 【内水】— 【高潮】—</p>	<p>「水災害分野における気候変動適応策のあり方について(答申)」(社整審 27.8)</p> <p>社会資本整備重点計画</p> <p>国土省の適応計画策定</p> <p>政府の適応計画策定</p>	水害に対する適応策の推進						<p>76%</p> <p>【洪水】100% 【内水】100% 【高潮】100%</p>	

▶ 土砂災害に対する適応策の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)	
<p>土砂災害に対する適応策の推進</p> <p>要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率</p> <p>土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表及び区域指定数</p>	<p>約37%</p> <p>【公表】約42万件 【指定】約40万件</p>	<p>社会資本整備重点計画</p> <p>国土省の適応計画</p> <p>政府の適応計画</p>	土砂災害に対する適応策の推進						<p>約41%</p> <p>【公表】約65万件 【指定】約63万件</p>	

3-1 適応計画の策定及び同計画に基づくハード・ソフト両面からの総合的な適応策の推進

自然災害分野における適応策の推進

➤ 気候変動がもたらす災害リスクを最小化するための港湾施策の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)		
気候変動がもたらす災害リスクを最小化するための港湾施策の推進 「地球温暖化に起因する気候変動に対する港湾政策のあり方(答申)」(交政審 H21.3)を踏まえた港湾分野の適応策の推進		「気候変動がもたらす災害リスクを最小化するための港湾施策の推進」に関する気候変動の影響及び適応の方向性検討委員会(27.6)	国土交通省の適応計画策定 (反映)	政府の適応計画策定 気候変動がもたらす災害リスクを最小化するための港湾施策の推進							

➤ 海岸における気候変動の影響への適応策の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)		
海岸における気候変動の影響への適応策の推進 「水災害分野における地球温暖化に伴う気候変動への適応策のあり方について(答申)」(社整審 H20.6)を踏まえた水災害分野における適応策の推進		「水災害分野における気候変動適応策のあり方について(答申)」(社整審 27.8)	国土交通省の適応計画策定 (反映)	政府の適応計画策定 海岸分野における適応策の推進							

3-1 適応計画の策定及び同計画に基づくハード・ソフト両面からの総合的な適応策の推進

水資源・水環境分野における適応策の推進

▶ 水資源分野における気候変動適応策の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)	
水資源分野における気候変動適応策の推進	「水災害分野における地球温暖化に伴う気候変化への適応策のあり方について(答申)」(社整審H20.6)を踏まえた水災害分野における適応策の推進	「水災害分野における気候変動適応策のあり方について(答申)」(社整審H27.8)	国土省の適応計画策定	政府の適応計画策定	水資源分野における適応策の推進					
			(反映)							

3-1 適応計画の策定及び同計画に基づくハード・ソフト両面からの総合的な適応策の推進

国民生活・都市生活分野等における適応策の推進

➤ 北極海航路の利活用に向けた環境整備

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
北極海航路の利活用に向けた環境整備	北極海航路の自然的・技術的・制度的・経済的課題について調査検討するとともに、 関係省庁、民間事業者との情報共有や関係国との協議等により、利活用に向けた環境整備を推進する。							更なる取組の必要性の検討	

4-1 健全な水循環の確保等の推進

流域関係者連携等による水循環改善等の推進

➤ 流域の総合的かつ一体的な管理

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
流域の総合的かつ一体的な管理	流域水循環計画の推進								

➤ 流域関係者連携による河川等の水質改善の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
流域関係者連携による河川等の水質改善の推進	その他、先進技術の実証、活用等により高度処理や地域ニーズを踏まえた水質改善の取組等を引き続き推進								

➤ 下水道整備による水環境改善

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)	
下水道整備による水環境改善	下水道の普及(平成38年度を目途に概成)									
	先進技術の実証、活用等により高度処理や地域ニーズを踏まえた水質改善の取組等を引き続き推進									
	下水道法施行令に基づく合流式下水道の改善対策を平成35年度までに完了							地域の実情に応じて、一層の対策を実施		
汚水処理人口普及率 (約89%(平成25年度末))							約96%			
良好な水環境創出のための高度処理 実施率(約41%(平成25年度末))							約60%			
合流式下水道改善率 (約73%(平成26年度末))							100% (平成35年度末)			

4-1 健全な水循環の確保等の推進

流域関係者連携等による水循環改善等の推進

▶ ダムの弾力的管理

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
ダムの弾力的管理	ダムの弾力的管理によるフラッシュ放流や維持流量増量放流等による流況改善を推進								

▶ 水力発電に伴う減水区間の解消による清流回復

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
減水区間の解消距離の増進	水力発電に伴い河川の流量が著しく減少する減水区間の改善								

▶ 雨水貯留・浸透施設の整備等

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
雨水貯留・浸透施設の整備等	好事例の形成、普及展開を行うことにより雨水利用・再生水利用を推進								

4-1 健全な水循環の確保等の推進

流域関係者連携等による水循環改善等の推進

▶ ダム貯水池における水質保全対策

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
ダム貯水池における 水質保全対策	ダム貯水池において冷水放流・濁水長期化・富栄養化等の対策を実施								

▶ 総合的な土砂管理の取組の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
総合的な土砂管理の 取組の推進	土砂の流れを改善する対策の推進								

4-1 健全な水循環の確保等の推進

水の効率的な利用と有効活用

▶ 多様な水源の確保

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
多様な水源の確保		好事例の形成、普及展開を行うことにより雨水利用、再生水利用、地下水マネジメントの推進等、水資源の有効利用施策を推進。							

▶ 官庁施設における雨水利用・排水再利用の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)		
雨水の利用の推進に関する法律に基づく雨水利用の推進 国等の新築建築物における雨水利用施設設置率		雨水の利用の推進に関する法律に基づく雨水利用の推進						 	 		
		原則100%									

4-1 健全な水循環の確保等の推進

魅力ある水辺の創出

➤ 魅力ある水辺の創出

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
魅力ある水辺の創出									
水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合							 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">50%</div>		

4-2 海の再生・保全

海域環境の保全・再生・創出

➤ 良好な海域環境の保全・再生・創出

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
良好な海域環境の保全・再生・創出	浚渫土砂等を有効活用した干潟等の保全、深掘り跡の埋戻しなどによる良好な海域環境の保全・再生・創出を推進								

➤ 油流出事故への対応及び閉鎖性海域における漂流ごみの回収

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
油流出事故への対応及び閉鎖性海域における漂流ごみの回収	油流出事故への対応及び漂流ごみの回収を実施し、船舶の航行安全の確保や海洋の汚染の防除を推進								

➤ 全国海の再生プロジェクト及び官民連携の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)	
全国海の再生プロジェクト及び官民連携の推進 ・東京湾再生のための行動計画 ・官民連携の推進 ・伊勢湾再生行動計画 ・大阪湾再生行動計画 ・広島湾再生行動計画	行動計画(第二期)(平成25年～34年度) *3年ごとに中間評価							各湾の再生行動計画は、十年間の計画期間を設定しており、引き続き各湾において計画を推進し、状況により適宜見直しを行う。	各湾の再生行動計画は、十年間の計画期間を設定しており、引き続き各湾において計画を推進し、状況により適宜見直しを行う。	
	東京湾再生のための取組の一環として、東京湾再生官民連携フォーラムと連携(東京湾再生推進会議への提案等)									
	行動計画(平成19年～28年度) *3年ごとに中間評価			最終評価 第二期策定		行動計画(第二期)(平成29年～38年度) *3年ごとに中間評価			東京湾においては、引き続き官民連携フォーラムとの連携を図る。	東京湾においては、引き続き官民連携フォーラムとの連携を図る。
	最終評価 第二期策定		行動計画(第二期)(平成26年～35年度) *3年ごとに中間評価							
	行動計画(平成19年～28年度) *3年ごとに中間評価			最終評価 第二期策定		行動計画(第二期)(平成29年～38年度) *3年ごとに中間評価				

4-2 海の再生・保全

海岸環境の保全

- 海域浄化対策事業の推進
- 豊かで美しい海岸の環境の保全と回復
- 漂流・漂着ごみ対策

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
海域浄化対策事業の 推進	海岸管理者が放置座礁船の処理、海域において異常に堆積しているヘドロ等の除去等を行うための支援を実施								
豊かで美しい海岸の 環境の保全と回復	海岸侵食対策及び海岸環境の保全のための海岸保全施設整備等を実施								
漂流・漂着ごみ対策	海岸管理者が緊急的に流木及びごみ等の処理を行うための支援を実施								

4-2 海の再生・保全

船舶等の適正な管理による海洋環境保全

▶ バラスト水管理の適正化

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)	
バラスト水管理条約 の締結・実施	バラスト水管理条約の発効に向けた準備						発効後の的確な運用		船舶バラスト水 規制管理条約 の的確な運用	船舶バラスト水 規制管理条約の 的確な運用

▶ 船舶検査等執行体制の充実

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
船舶検査の執行	海洋汚染防止法に基づく、検査を着実に実施								
検査執行体制の充実	検査執行官への教育・訓練等を行い、検査執行体制の充実								

▶ サブスタンダード船対策の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
外国船舶監督の実施	リスクベースの選定により、プライオリティの高い船舶を選定し、国際基準に満たない船舶に焦点を当てた外国船舶監督を実施								
関係諸国との連携	主に太平洋地域の関係諸国との連携を深め、検査の効率化、情報共有、								

4-3 水と緑による生態系ネットワーク形成の推進

エコロジカルネットワークの形成に向けた取組の推進

- 都市における生物多様性の保全の推進
- 水と緑のネットワーク形成によるうるおいあるまちづくり
- 都市と緑・農の共生するまちづくりに関する検討
- 集約型都市構造の実現と連携した広域的な水と緑のネットワークの形成

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
都市緑地による生態系ネットワークの形成	都市の生物多様性の取組の進捗状況を評価する指標の普及により、生物多様性の確保に配慮した「緑の基本計画」策定と、計画に基づく取組による生態系ネットワークの形成を推進								
都市と緑・農の共生するまちづくりや、広域的な水と緑のネットワークの形成	人口減少、少子高齢化等を踏まえた計画的な土地利用コントロールによる緑地・農地と調和した都市環境・景観や広域的な水と緑のネットワークの形成、都市農地の保全や都市農業の多様な機能の発揮に関する取組について検討し、地方公共団体等の取組を支援								
生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画策定割合(約42%(平成26年度))							50%		
都市域における水と緑の公的空間確保量(12.8m ² (平成24年度))							14.1m ² /人		

4-3 水と緑による生態系ネットワーク形成の推進

エコロジカルネットワークの形成に向けた取組の推進

➤ 都市における生物多様性の確保に資する緑地の保全・創出方策

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)	
都市における生物多様性の確保に資する緑地の保全・創出方策	<ul style="list-style-type: none"> ・都市の緑と生物多様性の関係把握 ・都市の生物多様性の確保に資する緑地のモニタリング手法をとりまとめた技術資料の作成 						<ul style="list-style-type: none"> ・技術資料の普及を通じた緑地の保全対策の推進 		—	—

➤ 流域連携の広域化による生態系ネットワーク形成

➤ 河川環境の整備と保全(多自然川づくり)

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
流域連携の広域化による生態系ネットワーク形成	河川を軸とした生態系ネットワーク形成の取組の先進事例を検証し、そのノウハウを基に、他地域へ展開								
特に重要な水系における湿地の再生の割合							70%		
広域的な生態系ネットワークの構築に向けた協議会の設置及び方針・目標の決定							100%		

4-3 水と緑による生態系ネットワーク形成の推進

自然環境が有する機能の積極的活用に向けた取組

▶ グリーンインフラに関する取組の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
グリーンインフラに関する考え方や手法の検討		グリーンインフラに関する考え方や手法の検討							
グリーンインフラの考え方に基づく各種取組の推進	グリーンインフラに関する考え方や手法の検討								

▶ 里山砂防の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
里山砂防の推進	砂防堰堤の整備などの対策に加え、山腹保全工や支障木の伐採・搬出などの面的対策について地域住民の参画を図りつつ推進。								

4-3 水と緑による生態系ネットワーク形成の推進

▶ 国土利用計画等に基づく持続可能な国土管理の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
国土利用計画等に基づく持続可能な国土管理の推進	人口減少下の国土管理に関する調査等 → 複合的な施策や国土の選択的な利用の推進について、事例収集等を通じた情報提供や普及啓発を推進 → 人口減少下における適切な国土の利用・管理の更なる推進								

▶ ダム整備にあたっての環境配慮(環境アセス等)

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
ダム整備にあたっての環境配慮(環境アセス等)	引き続き、ダム事業が環境に及ぼす影響等について検討し、適切な環境保全措置等を講じる								

▶ 湖沼調査

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
湖沼調査	・最新測量技術を用いて、7湖沼の湖底地形データを整備・更新して、電子国土基本図を通じて提供する								

▶ 地域性植物を用いた緑化技術

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
地域性植物を用いた緑化技術	・地域性種苗を利用した緑化工法の開発 ・同工法を活用するための解説書(仮称)の作成 → ・解説書(仮称)を用いた同工法の普及・啓発								

4-3 水と緑による生態系ネットワーク形成の推進

▶ 外来種防止の取組実施

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間 末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
河川における外来種対策の必要性の普及啓発	<p>学校教育や、「子どもの水辺：再発見プロジェクト等との活動と連携し、生物多様性保全と外来種対策の必要性等についての普及啓発に努めます。</p>							引き続き『子どもの水辺』再発見プロジェクトや、学校教育との連携を推進し、普及啓発を促進	引き続き『子どもの水辺』再発見プロジェクトや、学校教育との連携を推進し、普及啓発を促進
地域生態系の保全に配慮したのり面緑化工の活用	<p>今後も継続した植生モニタリング調査による植生遷移の把握を行い、周辺環境に応じたのり面緑化工への活用を図ります。</p>							引き続き調査を継続し、周辺環境に応じたのり面緑化工への活用を図る。	引き続き調査を継続し、周辺環境に応じたのり面緑化工への活用を図る。
海防法に基づくバラスト水排出対策	<p>海防法に則り、有害なバラスト水の船舶からの排出禁止、船舶所有者に対して、バラスト水処理設備の設置の義務付け、我が国の船舶に対する検査に加え、我が国の港における外国船舶に対する立入検査を適切に行うことを通じ、外航船舶から有害なバラスト水が排出されることを防止します。</p>							引き続き海防法に則り、適切な措置を講じる。	引き続き海防法に則り、適切な措置を講じる。

4-4 ヒートアイランド対策等大気環境保全に対する取組の充実強化

ヒートアイランド対策の推進

▶ ヒートアイランド対策大綱に基づく取組の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
人工排熱の低減	省エネルギーの推進、交通流対策等の推進、未利用エネルギー等の利用促進による、人間活動から排出される人工排熱の低減								
地表面被覆の改善	緑地・水面の減少、建築物や舗装などによって地表面がおおわれることによる蒸発散作用の減少や地表面の高温化防止のため、地表面被覆の改善を図る								
都市形態の改善	都市の水と緑のネットワーク形成と、コンパクトで環境負荷の少ない都市の構築の推進								
ライフスタイルの改善	ライフスタイルの改善による都市の熱の発生抑制								
人の健康への影響等を 軽減する適応策の推進	短期的に効果が発現可能な適応策の導入の推進								
観測・監視体制の強化	ヒートアイランド現象の実態把握、観測・監視体制の強化の推進等								

4-4 ヒートアイランド対策等大気環境保全に対する取組の充実強化

ヒートアイランド対策の推進

▶ 「風の道」を活用した都市づくり、屋上等の緑化の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
「風の道」を活用した都市づくり、屋上緑化の充実強化	「風の道」を活用した都市づくりについて、「ヒートアイランド減少緩和に向けた都市づくりガイドライン」(H25.12作成)により自治体の取組を支援するとともに、民間建築物等の屋上緑化を推進								
屋上緑化施工面積							80.9ha	118.1ha	

▶ ヒートアイランド対策及び沿道環境対策の充実強化

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
道路空間を活用したヒートアイランド対策	総合的な道路空間の温度上昇抑制対策に向けた取組を実施								
良好な沿道環境の保全・創造	沿道環境の改善を図るため、バイパス整備や交差点改良等のボトルネック対策、遮音壁の設置等を実施								

4-4 ヒートアイランド対策等大気環境保全に対する取組の充実強化

ヒートアイランド対策の推進

▶ 打ち水の実施による国民へのヒートアイランド問題の意識向上

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
打ち水の実施による 国民へのヒートアイラ ンド問題の意識向上	ヒートアイランド対策など環境問題に対する意識の向上を図るため「打ち水」を実施								

その他大気環境の改善等

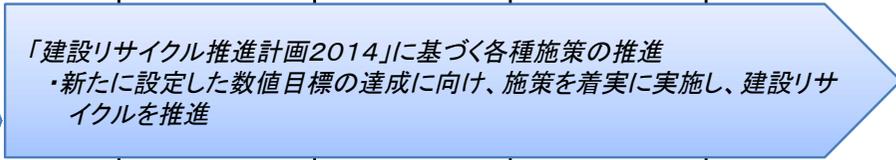
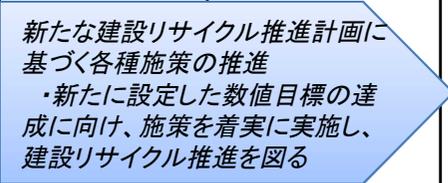
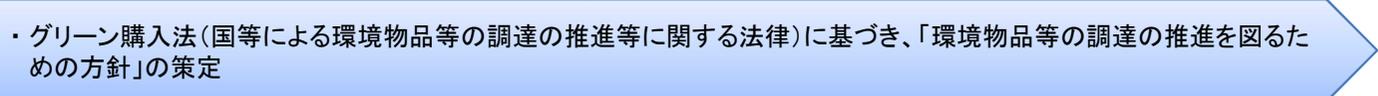
▶ 空港周辺環境の改善

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
空港周辺環境の改善	空港周辺環境対策事業の実施								
空港周辺の騒音環境 基準の屋内達成率							94.5%	—	—

5-1 建設リサイクルの推進

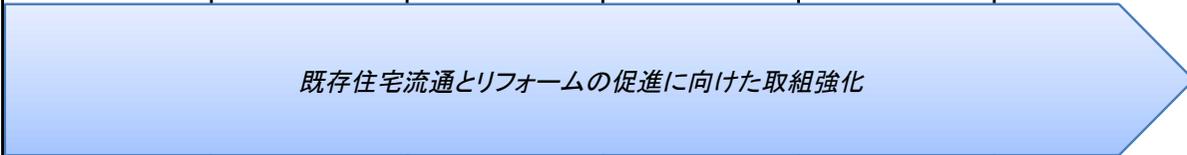
建設リサイクルの推進

- 建設リサイクル法の徹底
- 「建設リサイクル推進計画2014」に基づく各種施策の推進
- 公共工事における環境物品等の調達促進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
建設リサイクル法の徹底	 <p>建設リサイクル法の徹底を図る ・分別解体を徹底するため、都道府県、特定行政庁による工事現場のパトロール強化 等</p>							—	—
建設リサイクルの推進	 <p>「建設リサイクル推進計画2014」に基づく各種施策の推進 ・新たに設定した数値目標の達成に向け、施策を着実に実施し、建設リサイクルを推進</p>					 <p>新たな建設リサイクル推進計画の策定</p>		建設リサイクルの推進状況を確認し、必要な施策を展開。	建設リサイクルの推進状況を確認し、必要な施策を展開。
建設副産物実態調査 (品目毎に再資源化等率の目標値を設定)					 <p>建設副産物実態調査実施</p>	<p>30年度目標値達成</p>	 <p>新たな建設リサイクル推進計画に基づく各種施策の推進 ・新たに設定した数値目標の達成に向け、施策を着実に実施し、建設リサイクル推進を図る</p>		
公共工事における環境物品等の調達の促進	 <p>・グリーン購入法(国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律)に基づき、「環境物品等の調達の推進を図るための方針」の策定</p>							—	—

5-2 中古住宅流通・リフォームの促進

▶ 既存住宅流通とリフォームの促進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
既存住宅流通・ リフォームの促進							既存住宅市 場・リフォーム 市場の規模 拡大	既存住宅市 場・リフォーム 市場の継続 的な規模拡大	
既存住宅流通の 市場規模								8兆円(平成 37年)	
リフォームの市場規模								12兆円(平 成37年)	

5-3 下水道資源の有効利用の推進

下水道資源の有効利用の推進

▶ 下水道資源の有効利用による創エネ等の推進(再掲)

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
下水汚泥エネルギー化等の整備支援	社会資本整備総合交付金による下水道施設整備支援								
下水汚泥固形燃料JIS規格の普及	JIS規格の制定	JISの普及啓発による下水汚泥固形燃料の利用促進等支援							
地域バイオマスの利活用の推進	地域バイオマス活用に係るガイドライン等整備、案件形成支援								
下水汚泥の肥料利用の推進	下水汚泥の肥料利用に関する好事例等の情報の水平展開等の取組								
下水汚泥リサイクル率								約85% (平成37年度)	

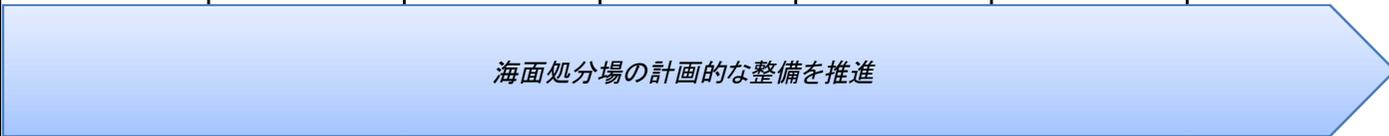
5-4 リサイクルポート施策の推進

▶ リサイクルポート施策の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
リサイクルポート施策 の推進	 港湾施設の整備等に対する総合的支援を実施							リサイクル ポートを拠点 とした静脈物 流のモーダル シフト・輸送効 率化の促進	循環型社会の 構築、 静脈物流コスト の削減、 環境負荷の低 減、 臨海部産業の 活性化

5-5 海面処分場の計画的な整備の推進

➤ 海面処分場の計画的な整備の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
海面処分場の計画的な整備の推進								海面処分場の計画的な整備を推進	海面処分場の計画的な整備を推進
廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数									

5-6 環境及び安全に配慮したシップリサイクルの推進

➤ シップリサイクル条約の早期発効に向けた取組の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
シップリサイクル条約の早期発効に向けた取組の推進	船舶のリサイクルにおける労働安全及び環境保全の確保のための国際的な枠組みを構築するため、2009年にIMO(国際海事機関)で採択されたシップリサイクル条約の早期発効に向けた取組の推進							条約の的確な運用により船舶のリサイクルにおける労働安全及び環境保全の確保するとともに船舶のライフサイクルの円滑化を実現	条約の的確な運用により船舶のリサイクルにおける労働安全及び環境保全の確保するとともに船舶のライフサイクルの円滑化を実現

6-1 モビリティ・マネジメントによる持続可能なライフスタイルへの転換

モビリティ・マネジメントによる自動車のかしこい利用等持続可能なライフスタイルへの転換

▶ コミュニケーションによる国民のかしこい環境行動への転換

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
コミュニケーションによる国民のかしこい環境行動への転換	小学生等を対象に、事例、教材の提供等を通じた教育普及活動等により、モビリティ・マネジメント施策を推進								—

▶ 交通エコロジー教室の開催

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
交通エコロジー教育の開催	国民生活に身近な問題である交通と環境の問題を広く国民に情報提供し、環境負荷の小さい交通体系を支える国民意識を醸成するための場を国民に提供								—

▶ 表彰、セミナー等の開催を通じたかしこい環境行動の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
表彰、セミナー等の開催を通じたかしこい環境行動の推進	エコドライブやESTの取組を推進し、コンクール、セミナー、シンポジウム等を開催								—
	表彰や地方運輸局等と連携した広報活動の充実化等により、エコ通勤を推進								

6-2 環境負荷の「見える化」による環境性能の高い住宅・建築物の選択等の推進

運輸事業者等における環境配慮活動の選択への促し

▶ 海上貨物輸送へのモーダルシフトの推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
海上貨物輸送へのモーダルシフトの推進(エコシップマークの普及)	モーダルシフトの取組の促進							—	—

▶ 運輸事業者等における環境配慮活動の選択の促し

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
運輸事業者等における環境配慮活動の選択の促し	事業者への講習会等を通じて、グリーン経営認証制度の普及を促進							—	—
	交通・環境カーボンオフセットを普及するため、セミナー等を開催								

▶ 自動車及び内航海運分野における燃料消費量の正確な把握に資する統計の整備・見直し

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
自動車及び内航海運分野における燃料消費量の正確な把握に資する統計の整備・見直し	内航船舶輸送統計調査の整備・見直し		自動車及び内航海運分野における燃料消費量についてその精度を確保した統計調査の整備・見直しを達成						
		自動車燃料消費量調査の整備・見直し							

6-2 環境負荷の「見える化」による環境性能の高い住宅・建築物の選択等の推進

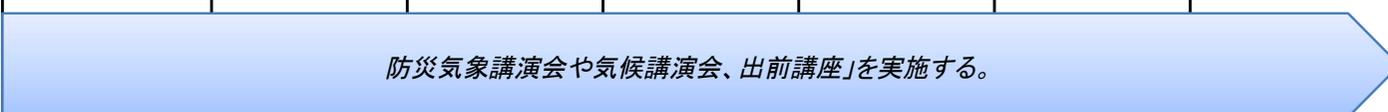
▶ 産業界の自主的取組(低炭素社会実行計画)の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
国土交通省関係団体の自主的取組の推進	 国土交通省関係団体の自主的取組(低炭素社会実行計画)の推進								—

6-3 気候変動・防災に関する知識の普及啓発による自助・共助の取組推進

気候変動・防災に関する知識の普及・啓発

➤ 気候変動・防災に関する知識の普及・啓発

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
気候変動・防災に関する知識の普及啓発								<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動に関する知識の普及啓発 ・防災意識の向上と、防災情報の有効な利用の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動に関する知識の普及啓発 ・防災意識の向上と、防災情報の有効な利用の促進

6-4 教育等による生物多様性に関する普及啓発の推進

河川・海・公園等をフィールドとする体験学習、環境教育機会の拡大

▶ 海辺の環境教育の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
海辺の環境教育の推進	生物多様性条約COP12での愛知目標の中間評価の結果や、今後の国内外の状況変化等を踏まえて、引き続き推進							生物多様性国家戦略(現行:2020まで)の見直し状況等を踏まえて実施	生物多様性国家戦略の長期目標(我が国の生物多様性の状態を現状以上に豊かなものとする)を目指して取り組み実施

▶ 河川における環境教育の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
河川における環境教育の推進	引き続き『子どもの水辺』再発見プロジェクトや、学校教育との連携を推進							引き続き『子どもの水辺』再発見プロジェクトや、学校教育との連携を推進することで生物多様性に関する普及啓発を促進	引き続き『子どもの水辺』再発見プロジェクトや、学校教育との連携を推進することで生物多様性に関する普及啓発を促進

6-4 環境教育等による生物多様性に関する普及啓発の推進

▶ 都市公園等における環境教育の推進

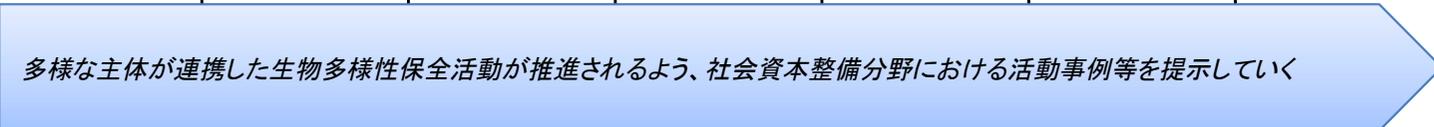
取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
都市公園等における 環境教育の推進								各地域の特徴ある豊かな自然環境を活用し、環境教育プログラムの提供や環境学習ボランティアの育成を推進	各地域の特徴ある豊かな自然環境を活用し、環境教育プログラムの提供や環境学習ボランティアの育成を推進

▶ エコツーリズムを活用した体験、教育機会の拡大

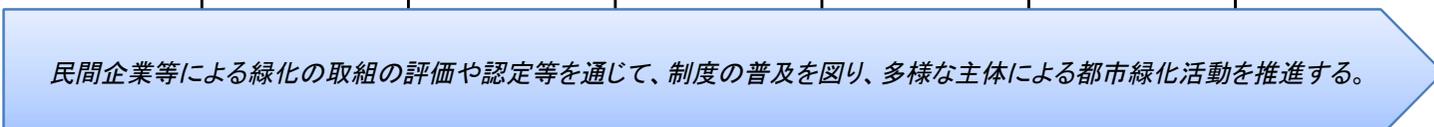
取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
エコツーリズムを活用した体験、教育機会の拡大									

6-4 環境教育等による生物多様性に関する普及啓発の推進

▶ 多様な主体の連携協働の促進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
多様な主体の連携協働の促進								引き続き社会資本整備において多様な主体による生物多様性保全活動を推進するため、社会資本整備分野における活動事例等を提示。	引き続き社会資本整備において多様な主体による生物多様性保全活動を推進するため、社会資本整備分野における活動事例等を提示

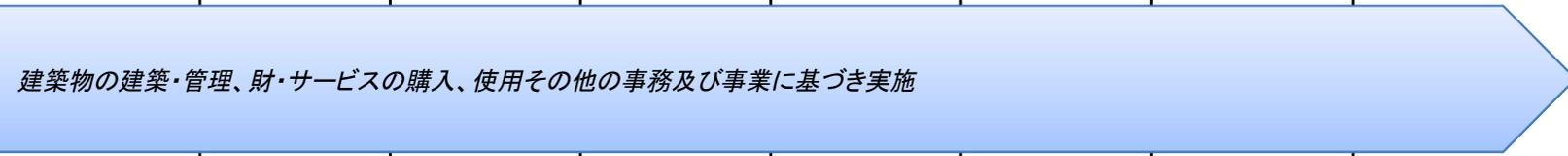
▶ 企業等による緑化を推進するための評価、認定制度の普及促進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
企業等による緑化を推進するための評価、認定制度の普及促進								—	—

6-5 政府実行計画に則した環境対策の推進

政府実行計画等の着実な実施

➤ 政府実行計画に則した国土交通省実施計画による環境対策の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
政府実行計画に則した国土交通省実施計画による環境対策の推進									—

➤ 政府実行計画に基づく関係府省の取組に対する技術的支援

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)	
政府実行計画に基づく関係府省の取組に対する技術的支援								政府実行計画見直し 		

7-1 国際的枠組みづくりの主導的参加と先端的環境技術利用・海外展開の一体的推進

国際的枠組み作りへの主導的参加

➤ 海運分野における国際的枠組み作りと技術研究開発・新技術の普及促進の一体的推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
海運分野における国際的枠組み作りと技術研究開発・新技術の普及促進の一体的推進	IMO(国際海事機関)における国際的枠組み作りの主導							省エネ・省CO2技術に関して、国際競争力を向上することで、成長による富の創出を実現	省エネ・省CO2技術に関して、国際競争力を向上することで、成長による富の創出を実現
	世界最先端の海洋環境技術開発			新技術の普及促進					

➤ 航空分野における国際的枠組み作りの主導的参加と先端的環境技術利用・海外展開の一体的推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
航空分野における国際的枠組み作りの主導的参加と先端的環境技術利用・海外展開の一体的推進	ICAOにおける議論等を主導							省エネ・省CO2技術に関して、国際競争力を向上することで、成長による富の創出を実現	省エネ・省CO2技術に関して、国際競争力を向上することで、成長による富の創出を実現
	航空管制システム等の海外展開を推進								

➤ 下水再生水利用等における国際標準化の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
下水再生水利用等における国際標準化の推進	ISO/TC282における国際標準の策定に向けた取組					国際標準の必要に応じた見直し・追加			
	国際標準を活用した再生水技術の国際展開の推進								

7-1 国際的枠組みづくりの主導的参加と先端的环境技術利用・海外展開の一体的推進

国際的枠組み作りへの主導的参加

➤ 世界水フォーラムを始めとする国際的な議論への参画

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
世界水フォーラムを始めとする国際的な議論への参画	世界水フォーラムを始めとする国際的な議論への参画							-	-

➤ 北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)での国際協力

➤ 東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)への貢献

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
NOWPAPでの国際協力	NOWPAPを通じた日本海及び黄海の海洋環境保全の推進への貢献								
PEMSEAへの貢献	PEMSEAを通じた東アジアの持続可能な開発の推進への貢献								

先端的环境技術の利用・海外展開の一体推進

▶ 住宅・建築物に関する総合的な環境性能評価手法(CASBEE)の開発・普及

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
・住宅・建築物に関する総合的な環境性能評価手法(CASBEE)の開発・普及	用途に応じた評価ツールの一層の充実を検討								

▶ 地球温暖化に伴う気候変動による水災害適応策についての国際貢献の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
<地球温暖化に伴う気候変動による水災害適応策についての国際貢献の推進> 国際的な枠組(計画・会議)へ水・防災に関する目標を設定する取組の主導 気候変動適応策を含む水・防災分野のワークショップの開催 二国間会議を通じた気候変動適応策に関する意見交換 JICA研修や土木研究所ICHA RM研修を通じた我が国の経験・技術の共有や人材育成	国連持続可能な開発目標(SDGs)への防災に関するターゲットの設定	国連における防災に関する常設会議の設置に向けた取組	常設会議でのSDGsの達成に向けた取組の主導				環境に配慮した先端的环境技術利用・海外展開の一体的推進に寄与	環境に配慮した先端的环境技術利用・海外展開の一体的推進に寄与	
	既存の対象国とのワークショップの開催								
	対象国の拡大								
	意見交換の実施								
	各研修の対応								

7-2 環境共生型都市開発等の海外展開支援の推進

環境共生型都市開発等の海外展開支援の推進

➤ 環境共生型都市開発の海外展開支援の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)	
環境共生型都市開発の海外展開支援の推進	環境共生型都市開発の海外展開支援の推進へ向け、政府間協力の推進や民間コンソーシアムの形成支援等を継続的に実施									
								—	—	

➤ 下水道分野における国際展開の推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
二国間協議、技術協力を通じた本邦下水道事業への理解・浸透	二国間協議、技術協力を通じた本邦下水道事業への理解・浸透								
国際標準等の獲得及び認証基盤の整備	国際標準等の獲得及び認証基盤の整備								

7-3 気象情報による環境貢献の高度化

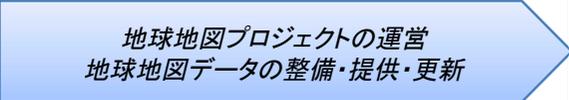
地球温暖化適応策に資する監視・予測情報の提供

▶ 地球温暖化観測・監視機能の充実・強化

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
地球温暖化観測・ 監視機能の充実・ 強化								・次々期衛星に よる観測の実施	・長期継続監視 による温暖化対 策等への貢献

7-4 地球地図の整備による環境貢献

▶ 地球地図プロジェクトの推進

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
地球地図の整備 による環境貢献	 地球地図プロジェクトの運営 地球地図データの整備・提供・更新								
地球地図データ 提供国・地域数 (118(平成25年 度))				122					

7-5 ICT を活用した環境貢献の高度化

➤ 公共交通におけるビッグデータの活用

取組内容	平成26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度) 計画期間末	【中期】 42年度 (2030年度)	【長期】 62年度 (2050年度)
公共交通における ビッグデータの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体又は公共交通事業者による公共交通計画の策定支援のため、ビッグデータの活用方法について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータを活用した公共交通計画策定支援ツールを作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータを活用した公共交通計画策定支援ツールの発展・高度化 		<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通計画策定支援ツールの普及・活用促進 			生活の豊かさ と安全・安心を 実感できる公 共交通社会を 目指す	—